

## 第1章

### 中台関係のポリティカルエコノミー分析試論

#### －「中国の影響力メカニズム」を中心に－

川上 桃子

#### 要約：

本稿では、中台関係のポリティカルエコノミー分析に向けた試みの一環として、中国が経済利益を手段として台湾に対して行う政治的な働きかけのメカニズム（「中国の」影響力メカニズム）を考察する。中国の台湾に対する影響力の行使を、手段（「利益供与」と「懲罰」）、行使の場（「中国」と「台湾」）の二つの分類軸によって四つのパターンに分類し、それぞれの具体例を挙げて検討を行う。考察を通じて、影響力行使手法としての「利益供与」と「懲罰」の区分は実際には曖昧であること、ミクロなアクター間関係における影響力行使の場面においても中台間には非対称性が見て取れることを指摘する。

キーワード：中台関係、馬英九政権、恵台政策、中国の影響力

#### はじめに

2008年1月、台湾の総統選挙において馬英九候補が勝利をおさめ、中国国民党（以下、国民党）は8年ぶりに政権与党の座に復帰した。李登輝政権（1988-2000年）の末期から民進党・陳水扁政権（2000-2008年）の期間を通じて中断していた中台間の準公式対話は、馬英九政権の成立を機に再び動き出した。2008年から2009年にかけて、中台双方の交渉窓口機関のトップ会談が矢継ぎ早に開催され、中国人団体観光客の台湾訪問、兩岸直行便の定期化、中国資本の対台湾投資の解禁といった施策が次々と実施に移された。2010年には中台間の自由貿易協定に相当する兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）が締結され、兩岸の経済統合は新たな段階に入った。

政治社会学者の呉介民は、中国政府が台湾の民主制に対して及ぼす負の作用を「中国ファクター」と呼んで概念化し、中国の台湾に対する「影響力のメカニズム」が、経済利益を主な浸透経路とし、台湾側の経済アクターとの連盟関係を媒介として作用していることを指摘している（呉 2012, 2015 近刊）。本稿では、2008年の馬英九政権の成立によって新たな局面を迎えた中台関係の展開を政治経済学的に分析するための予備的考察を行う。具体的には、「中国の影響力メカニズム」を複数の軸に沿ってパターン化し、分析と考察を行う。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では、1980年代末から2008年の馬英九政権成立までの中台関係の展開過程を整理・検討する。第2節では、中国の影響力メカニズムを

分析するための視点を導入する。第3節では、この分析視点にたち、近年の具体的な事例を取り上げて、中国の台湾に対する影響力の行使を考察する。最後に議論をまとめ、今後の分析の方向を考える。

## 第1節 中台関係の展開プロセス

### 1. 馬英九政権成立まで

1979年、中国は「台湾同胞に告げる書」を發表し、対台湾政策の基本方針を、従来の武力解放路線から平和統一路線へと転換した。この新たな戦略の一環として、中国政府は、台湾に対する貿易上、投資上の優遇措置を設け、台湾との経済交流を促進した。しかし台湾政府は、中国との経済交流、人的交流を禁止する政策を変更せず、1980年代半ば頃まで、兩岸間の経済関係は、第三国・地域経由で行われる限定的な貿易・投資関係にとどまっていた。

1980年代後半以降、この状況は急速に変わり始める。台湾ではこの時期、政治の民主化、社会の自由化、産業構造の急激な変化が同時に進展した。そのいずれもが中台関係を変えていく契機となったが、なかでも兩岸関係の実体面での深化を引き起こす重要な要因となったのが、産業構造の変化がもたらす圧力——すなわち経済的要因であった。

1980年代後半の台湾では、1985年のプラザ合意を契機とする台湾元の対米ドルレートの上昇、賃金の上昇といった変化が重なり、長年にわたって台湾の工業化を牽引してきた輸出型の労働集約的産業を取り巻く環境が悪化していた。急速な環境変化の下、労働集約型産業の中小企業の多くが、安価な生産拠点を求めて工場の海外移転を模索するようになった。そのため、1987年に、台湾から中国への親族訪問名目での訪問が解禁され、渡航が可能になると、輸出型産業の中小企業は、政府の禁止政策をかいくぐって、第三国・地域経由での対中投資を行うようになった。同じく1987年に外国為替管理が緩和され、米ドルの海外持ち出し制限が緩和されたこともこの動きに拍車をかけた。結局、台湾政府はこのような実態を事後的に追認せざるをえず、第三国経由の貿易と対中投資を、それぞれ1987年<sup>1</sup>と1990年に、条件付きで解禁した。さらに1992年には、中国との関係の基本法となる、「台湾地区および大陸地区人民関係条例」（兩岸人民関係条例）が制定された。以後、1990年代から2000年代を通じて、中台間の貿易・投資関係はほぼ一貫して、急ペースでの拡大を続けてきた。

こうして1980年代後半以降の中台関係は、経済的な力学に駆動されて急速な展開を遂げることとなったが、同時に、1990年代初頭以降、中台間の接触と対話が始動したことも、重要な変化であった。1991年、李登輝総統は、中台間の敵対関係に終止符を打ち、統一を

---

<sup>1</sup> 台湾政府は、1987年に重要農工業原料27品目の中国からの間接輸入を解禁するのに先立ち、1985年に中国との直接商業行為を禁止する一方、間接貿易については不干涉の原則を明文化していた（劉2010, 211頁）。

国家目標とする「国家統一綱領」を策定した。また、中国との協議の窓口機関として海峡交流基金会を設立した。中国側もこれに対応する窓口機関（海峡兩岸關係協會）を設置し、1993年には両機関初のトップ会談（「辜振甫・汪道涵会談」）が実現した。1990年代半ばには、李登輝政権の「積極外交」路線の展開に刺激された中国が、台湾初の総統直接選挙時に台湾海峡でミサイル演習を行い、中台間の緊張が再び高まったが、1998年には再度、窓口機関間のトップ会談が実現した。しかし、1999年に李登輝がいわゆる「二国論」発言を行うと、兩岸の対話は途絶した。

以後、李登輝政権末期から陳水扁政権期を通じて、中台間の交渉・協議は途絶え、兩岸關係は冷え込んだ。しかしこの間にも、中台間の貿易・投資關係は、拡大の一途をたどった。また、第二期・陳水扁政権期の2005年頃から、中国共産党（以下、共産党）は、国民党との接触と対話を開始した。この歴史的な国共和解は、共通の敵である陳水扁政権に対抗するため、両者が連携を模索した結果、実現したものであった（小笠原2010, 208）。「国共プラットフォーム」と呼ばれるこの政党間外交のチャンネルの存在は、2008年の馬英九政権の成立とともに兩岸關係の急速な改善が可能となった背景要因のひとつである（竹内2012, 93）。

## 2. 馬英九政権の成立と中台關係のさらなる深化

2008年、馬英九が総統選挙に勝利し、国民党が与党の座に復帰すると、中台關係は急速に改善した。兩岸間協議が再開され、2008年6月から2014年末2月までに交渉窓口機関間のトップ会談が9回行われて、21の兩岸協定が締結された<sup>2</sup>。また、ECFAの締結により、アーリーハーベストとして一物品目の関税撤廃へ向けた動きが始動した。

加えて、台湾から中国への一方通行に近い状況となっていた人と資本の流れの双方向化も図られた。具体的には、中国人団体観光客および個人観光客の来台の開始（2008年以降）、中国資本による対中投資の規制の大幅緩和（2009年）、中国人の台湾留学の解禁（2010年）等が実現された。2009-09年にかけて兩岸直行便の定期便化が実現したことも、人の往來を活発化した。

馬英九政権の成立によって兩岸關係が大きく動き出したことにより、台湾の企業・企業家の間には、中国でのビジネスチャンスの広がりへの期待感が高まった。このような中国ビジネスへの期待の高まりは、中国の台湾に対する影響力の行使のあり方——すなわち「中国の影響力メカニズム」<sup>3</sup>にも変化を引き起こすこととなる。

<sup>2</sup> 第9回までの各回の主要合意事項については松田2014, 212頁, 表1。第10回については行政院大陸委員會ホームページ「兩岸两会第十次高層会談專區」（<http://www.mac.gov.tw/mp.asp?mp=120>, 2015年3月1日アクセス）を参照。

<sup>3</sup> 呉介民は、「中国の影響力メカニズム」として、相互に関連している複数の要因を挙げているが、そのなかでも特に重要であると考えられるのが、以下の要因である（呉2012, 84-85頁）。①中国政府による台湾への貿易・投資・市場アクセス面等での特別待遇の付与と、これを通じた台湾内政治

## 第2節 中国の影響力メカニズム：分析視点の導入の試み

### 1. 中国による「ビジネスをもって政治を囲う（以商囲政）」戦略の新局面

経済交流の促進は、しばしば、それを通じて政治的な関係を改善することへの期待のもと、外交的手段として利用される（田所 2008, 160）。中国も台湾に対して、経済交流の促進を台湾統一という国家目標の手段に位置づける戦略を採ってきた。台湾の経済的な対中依存度を高めることを通じて、統一に有利な環境を作り出すことを狙うこの戦略は、「ビジネスをもって政治を囲う（「以商囲政）」政策と呼ばれる。

2000年代を通じて進展してきた以下のような変化は、中国による「ビジネスをもって政治を囲う」戦略の潜在的な効果を高める方向に作用してきたと考えられる。

第一に、1990年代以降の中台間の貿易・投資関係の急速な深まりが、台湾経済の中国への依存度を高めた。中台間の貿易関係は、中国と台湾の経済規模と経済構造の違い、互いに対する貿易・投資開放度の非対称性を反映して、台湾側の対中依存度が、中国の台湾に対する依存度に比べて顕著に高い状況となっている（伊藤 2011, 松田 2014）。中台関係の「非対称型相互経済依存関係」（伊藤 2011）の強まりは、中国の台湾に対する経済上の誘因を通じた影響力の行使が、逆のパターンでの影響力の行使に比べてより行いやすい状況を生み出した。

第二に、2000年代を通じて、急成長を遂げる中国の内需市場が台湾企業にとって魅力を増し、大きな裁量権を持つ中国政府と、中国での事業拡大に強い関心を寄せる台湾の大型ビジネスグループの間に「パトロン・クライアント関係」的な関係が生まれる素地が広がった。1990年代の台湾企業の対中投資は、中国の低廉で豊富な労働力を利用した輸出拠点としての活用に主眼をおくものが多かった。しかし、2000年代を通じて、中国経済が急速な発展を遂げるに従い、台湾企業のなかには、中国の国内市場をターゲットとする事業展開を行うところが増えてきた。中国の経済体制が、政府・党・国有企業が強力な権限を持つ「国家資本主義」とも形容されるものであること（加藤・渡邊・大橋 2013）、中国国内市場へのアクセスに関心を持つ台湾企業にとっては中国の各級政府との良好な関係づくりが重要であること（呉 2015 近刊）が、中国の各級政府の台湾企業に対する影響力の源泉となっている。呉（2012）は、中国の政治アクターと台湾の大型企業グループおよびそのオーナーらの間に「海峡を越えた政治・ビジネス連盟関係」が形成されていることを指摘しているが、このアライアンス関係の背後には、中国の政府が台湾に対して持つ裁量権の大きさがある。

以上でみた変化は 1990 年代以降、特に 2000 年代を通じて起こった構造的な変化であり、

---

への影響力レバレッジの形成。②国民党と中国共産党による中台間交渉の独占と、この交渉過程からの野党・市民社会の参加・監督の持続的排除。③海峡を跨ぐ政治経済資本グループの形成と台湾におけるその利益集団化、および台湾における立法、政策制定執行への影響力の行使。

これが中国の台湾に対する「ビジネスをもって政治を囲う」戦略の実効性を生み出してきた。そして2008年の馬英九政権の成立により、中台間の交渉・協議が再び動き出し、関係改善が進展したことにより、中国の台湾に対する影響力メカニズムは、新たな段階に入った。

## 2. 中国の影響力メカニズム：4つの区分軸の導入

中国と台湾の政治・経済アクターの間で成立した影響関係は、複雑なネットワークを形成している。それは、網の目状の全体像として把握すべきものであるが、同時に、中国の影響力メカニズムを分析するための分類軸を導入して、利益交換関係の類型化を試みることは、影響力メカニズムの作用と効果、これに対する台湾社会の側の抵抗力を考えるうえでは有用である。本稿では、以下の分類軸を導入する（図表1）。

第一に、耿・林（2005）にならい、「影響の方向性」の区分を導入する。耿・林（2005）は、中国で事業を展開する台湾企業・企業家（「台商」）が、「中国から台湾への影響力の行使」および「台湾から中国への影響力の行使」のアクターとなりうることを指摘した。このうち本稿では、中国の台湾に対する影響力作用に注目する分析趣旨に照らして、「中国から台湾への影響力行使」のベクトルのみに焦点を絞る。

第二に、中国の台湾への影響力行使の手法に注目し、「懲罰型」と「利益供与型」の区分を導入する。Baldwin(1985)は、経済的手法を用いた外交戦略を「懲罰を主要手段とするもの(negative sanctions)」と、「利益供与を主要手段とするもの(positive sanctions)」に分け、さらに貿易政策と資本政策を区別して論じた。中国の台湾に対する経済手段を通じた働きかけにも、両方のパターンが見てとれる。

第三に、中国の影響力行使が起きる場に関する区分を導入する。中台の政治・経済アクターの相互接触の主要な舞台は、長らく中国であった。1990年代以降、最近にいたるまで、台湾から中国に向けて大量の企業と人が移動してきたのに対し、逆方向の移動は強く制限されていた。そのため、中国から台湾への経済的誘因を通じた働きかけの主な対象は、中国に進出している企業やそのオーナー、経営幹部となった。しかし、2008年以降、この状況には変化が起きている。中国から台湾への渡航、投資が大幅に規制緩和されたこと、また胡錦濤政権の台湾政策の下、中国が台湾の工業製品や農産物を大量に買い付ける戦略をとるようになったことにより、中国が台湾内の経済活動に対してより直接的な影響力を行使できるようになったのである。中国の台湾に対する働きかけの場が、中国に限定されず、台湾内にまで及ぶようになったことは、2000年代半ば以降、特に馬英九政権成立後の重要な変化である。

第四の区分軸は、中国による台湾への影響力行使の過程への台湾側エージェントの介在の有無である。呉（2012,2015 近刊）は、台湾の寡占資本と中国の国家官僚資本の間で形成される利益共有関係を「海峡を越えた政治・ビジネス連盟」と呼び、その台湾側の構成員

である大型の企業グループの影響力が、政策決定者にも及び、政策面での議題設定力を持つようになってきていることを指摘している。中国の台湾に対する影響力の行使のパターンについて、連盟関係にある台湾側パートナー（エージェント）を通じたものと、それを介さないより直接的なものとを区別することができる。

### 第3節 馬英九政権下の「中国の影響力メカニズム」の実態

#### 1. 「影響力メカニズム」の類型区分と具体例

本節では、前節で導入した分類軸に即して、中国の台湾に対する影響力メカニズムを区分するための枠組みを提示する。具体的には、前節で挙げた4つの区分軸のうち、第二と第三の区分軸に議論を絞り、「中国の影響力メカニズム」の4パターンについて具体例を取り上げ、議論する。

分析視点の構築にあたって、以下の2つの区分軸を除外する。まず、第一の区分軸（影響力の方向性）については、既述のとおり、本稿の分析目的に即して「中国から台湾へ」のカテゴリーのみを分析対象とすることとし、変数としては取り上げない。他方、第四の区分軸（エージェントの有無）については、以下で提示する枠組みと関連づけて論じることが可能であると考えられる。この点については後述する。

図1は、中国の台湾に対する影響力メカニズムを、「影響力の行使手段」「影響力行使の場所」の2つの軸に沿って、マトリックスとして図示したものである。以下では、この図に沿って、馬英九政権下で生じている中国の台湾に対する経済的利益を通じた働きかけの具体的な事例を挙げ、検討を行っていく。

図1 中国による台湾への影響力行使のメカニズム

場所/手段	利益供与型	懲罰型
中国	旺旺グループ	<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">                     企業家らの92年コンセンサス支持表明                 </div> ブラックリスト(緑色台商)
台湾	農産物、工業製品の買い付け  観光客の送り出し	観光客送り出し等の停止

出所)筆者作成。

#### ① 中国を舞台とする懲罰型

伊藤 (2011) は、童 (2003) の整理を踏まえて、中国が台湾に対して利用可能な「ビジネスをもって政治を囲う (以商囲政)」政策手段を検討し、①財・サービス貿易の制限、②金融資産の凍結、③ブラックリストの作成、を挙げた。この三つのパターンはいずれも「懲罰型」の政策手段であるが、伊藤は、このなかで中国政府が台湾に対して実際に実施したとみられる措置として、③の「ブラックリスト方式」を挙げた。またその具体例として、台湾独立を主張、ないしは台湾独立派の政治化を支持した台湾企業に対して中国政府が圧力を加える事案を挙げた (伊藤 2011, 14-15)。

そのなかでも大きなインパクトを与えた事例として知られるのが、許文龍・奇美実業グループ前会長をめぐる事件である。許は、世界最大手のABS樹脂メーカーへと発展した奇美実業の創業者であり、ユニークな経営哲学を持つ企業家として知られる。また、陳水扁の支持者として、また台湾独立志向の持ち主として、台湾社会で影響力を持っていた。

2004年5月、共産党の機関紙である『人民日報』に、「中国は、大陸で金を儲け台湾に帰って台湾独立を支持するような人物を歓迎しない」とする記事が載った。このなかで許は、歓迎されざる「緑色台商」(緑色は民進党のシンボルカラー)の代表格として名指しされた(「緑色台商中国点名許文龍」『自由時報』2004年6月1日)。この後、許は奇美実業の会長を辞職した。

許文龍は、2005年3月、台湾の日報「経済日報」上で「引退の辞」を発表した。その内容は、「台湾と大陸は一つの中国に属しており、兩岸の人民は同胞姉妹である」「私が民進党と陳水扁を支持したのは国民党の金権体質に不満だったからであり、台湾独立を支持するからではない」「胡錦濤主席の講話と反分裂国家法があつてこそ、安心していられる」といったものであった。この事件は台湾の政財界に強い衝撃を与えた。在中台湾企業の間には「奇美でさえ共産党に頭を下げなければならないのか」「今後は中国側への忠誠を示さないと投資は保障を受けられないのではないか」という不安が生まれた(「許文龍公開信 引爆震撼弾 台商憂心 投資大陸得先効忠」『経済日報』2005年3月27日)。

許が「引退の辞」を発表するにいたった経緯の真相は、ことがらの性質上、明らかではない。しかし、2000年代初頭から中国政府が奇美グループの中国工場に対して、認可権の行使や税金調査の実施等の方策を通じて圧力をかけていたと報じられていること(徐 2005, 童 2003, 238-243)、また許の長年にわたる発言と「引退の辞」の内容のギャップの大きさ、そして事態の推移からみれば、許文龍の「引退の辞」の発表は、奇美グループの事業を守るためのやむをえない選択であったと見るのが自然だろう。この事件は、中国で事業を展開する台湾の企業と企業家が、中国の意に反する政治的行動をとれば厳しい「懲罰」の対象となるリスクを常に抱えていることを広く認識させることとなった。

特定企業に対する「懲罰」とは異なるが、台湾本土派系のケーブルテレビ事業者・三立テレビの人気番組「大話新聞」の放送終了の経緯も、中国が台湾の経済アクターに対して

持つ「懲罰」選択肢の影響力を考えるうえで注目すべき事例である。政治トークショー番組「大話新聞」では、かねてより、中国の人権問題や少数民族問題について、批判的に取り上げていた。他方、鍾(2012)によれば、三立テレビは、2003～04年にかけて、自社が制作したテレビドラマを中国で放映し、好評を得ていた。これを機に同社は中国へのテレビドラマ輸出に力を入れるようになったが、その後、同社の複数のドラマの放映をめぐる申請に対し、中国側からの認可はなかなか下りなかった。そしてこの状況下で、中国から三立テレビに対して、『大話新聞』の件を適切に処理するように」という「暗示」があったという(鍾 2012,78)。局側は、同番組のキーパーソンである司会者に大幅な番組再編案を提示したが、司会者はこれを受け入れず、番組は終了した(鍾 2012,33-36 および 44-47)。

この事例では、中国側が三立テレビに対して「大話新聞」の言論姿勢が中国市場参入の妨げになることを暗示するだけで、その目的を実現することができたことになる(川上 2015 近刊)。「懲罰」選択肢は、たとえ実際にそれを行使しなくても、台湾の企業・企業家に対して十分な影響力を発揮することが可能なのである。

## ② 中国を舞台とする利益供与型

「懲罰型」と表裏一体の関係にある影響力行使のパターンが、中国を舞台とする利益供与型」である。これは、成長著しい中国の巨大な国内市場での事業展開にあたっての中国側アクターによる台湾側アクターへの便宜供与というかたちをとることが多い。

この事例にあたりと見られるのが、食品事業グループの旺旺グループによるメディア買収のケースである(詳細は川上 2012, 2015 近刊)。旺旺グループは、1980年代以降、現在の会長である蔡衍明の主導の下でせんべい、菓子類の生産販売に乗り出して急成長を遂げ、1990年代には中国に進出して大きな成功を収めた。現在は上海に本社を置き、中国全土に100カ所を越える工場と350カ所近い営業所を持つ(『日経産業新聞』2012年8月10日)。せんべいの原料を中国内で調達している点、売上の9割を中国市場に依存している点でも、中国依存度の非常に高い企業である。

旺旺グループは、2008年に、台湾のクロスメディアグループである中国時報グループ<sup>4</sup>を買収した。それまでの「中国時報」は、比較的リベラルな立場をとっており、台湾を代表するクオリティペーパーとして知られていた。しかし、蔡買収後の同紙では、「中国を褒めたたえる報道」が急増し、逆に中国政府にマイナスとなるニュースを意図的に小さく扱ったり、無視したりする傾向が現れるようになった(山田 2013, Hsu 2014)。

なぜ、中国の食品事業者で成功をおさめている企業家が、まったくなじみのない、しかも市場の縮小に直面しつつあるメディア事業に参入したのか?その動機は、中国時報をはじめとするメディアの持つ政治的・社会的な影響力を傘下におさめることで、台湾社会の

---

<sup>4</sup> 中国時報・工商時報・中天テレビ・中国テレビ等から構成される。



世論への働きかけのパイプを持つ存在として、中国政府に対する交渉力を引き上げようとする狙いにあったものと推測される。

蔡は2008年12月に、中国国務院台湾事務弁公室（国台辦）の王毅主任（当時）と面会した。その際、蔡と王の間では以下のようなやりとりが行われた。

会談ではまず、（蔡）会長より王毅主任に、最近（旺旺）グループが行った中国時報メディアグループの買収に関する状況について簡潔に紹介をした。会長は「今回の買収の目的の一つはメディアの力を借りて、兩岸関係のさらなる発展を推進することにある」と述べた。（中略）王毅主任はこの報告を真剣に聞き、旺旺グループの事業成果を大いに褒め、今後、グループが必要とするなら国台辦は全力で（グループを）支持すること、食品本業のさらなる発展のみならず、将来、兩岸がテレビ番組の面で交流をする際には、国台辦が仲介する用意があることを述べた。（旺旺月刊 2008年12月, No.87）

このやりとりからは、蔡による台湾の老舗メディアの取得という「手柄」と中国への忠誠心の顕示が、本業である食品業や将来の新事業での中国政府からの庇護と交換されていく様子が見て取れる<sup>5</sup>。

### ③ 台湾を舞台とする利益供与型

2000年代半ば以降、特に馬英九政権の成立以降、中国の台湾に対する影響力メカニズムに新たに加わったのが、「台湾を舞台とする」影響経路である。このうち、利益供与型の影響力行使の代表的な事例として、中国による台湾の工業製品や農産物の買い付けと、中国人観光客の送り出しが挙げられる。なかでも注目されるのが、「惠台政策」（耿 2009）と呼ばれる一連の台湾への利益供与策が、民進党の大票田である中南部をターゲットとしていることである。

胡錦濤政権は、国共両党間の対話が始動した2005年頃から、台湾社会に対する働きかけの一環として、台湾産の農産物の輸入を促進する政策を採った。具体的には、マンゴー、パパイヤ、パイナップルをはじめとする果物の輸入関税の撤廃ないし大幅引き下げと、販売促進策の推進といった施策を打ち出した。台湾の農業関連団体もこれに呼応して、中国とのパイプ作りに乗り出している（小笠原 2010, 215-216）。これらの農産品の主な産地である台湾中南部は、台湾の政治地図上、重要な意味を持つ地域であり、かつ台湾のなかで

---

<sup>5</sup>最終的には破談となったものの、2012年には、ともに中国で大型の投資案件を実行ないし検討している大型ファミリービジネスの所有家族が連合して、ネクスト・メディアから「りんご日報」「壹周刊」等を買収しようとした。この件も同様の思惑に基づくものであったと推測される。詳細は川上（2012）を参照。

は開発が遅れ、北部との所得格差に悩む地域でもある。近年の中国政府の対台湾工作は「三つの中」、すなわち台湾の中南部、中小企業、中下層所得者をターゲットとしていると形容されるが、果物の買い付け策はまさしくその一環である（范 2012, 12）。

中国は、台湾南部の特産品であるミルクフィッシュ（虱目魚）についても、政治的な目的に基づく契約養殖策を採った。中国側では、国務院台湾事務弁公室のアレンジによって上海水産集団会社が、市価より高い価格でミルクフィッシュを買い付けたが、この取引が単なるビジネスではなく、民進党の支持基盤である台湾南部の農村への利益供与策、取り込み策としての意味を持つことは明らかである（頼 2011）。

2008年7月に始まった中国人団体観光客の送り出しも、台湾南部の取り込みをターゲットとした「恵台政策」としての性格を持つ<sup>6</sup>。中国は伝統的に、自国民の海外観光を厳しく管理するとともに、その送り出しを外交ツールとして利用してきた（范世平 2011）。同様に、台湾への団体観光客の送り出しも「経済手段を通じた外交戦略」としての性格を帯びており、また対中南部工作としての性格も有している。

台北周辺に比べて中南部を訪問する外国人旅行者は限られている。そのため、一週間をかけて全島を一周する中国人ツアー客の急増は、台湾中南部の観光業に大きなインパクトをもたらすこととなった。しかしこのような依存関係の生成は、同時に、中国の「台湾を舞台とする懲罰型」の影響力チャンネルに道を開くことともなった。次にこの点を見る。

#### ④ 台湾を舞台とする懲罰型

2008年以降、新たに出現したもう一つのチャンネルが「台湾を舞台とする懲罰型」の影響力メカニズムである。その典型的な事例として、2009年の高雄映画祭の事件が挙げられる（川上 2013, 呉 2015 近刊）。

高雄で行われたこの映画祭では、亡命ウイグル人組織「世界ウイグル会議」のラビア・カーディル議長を主人公とするドキュメンタリー映画“The 10 Conditions of Love”が上映されることになった。これに対して中国が反発し、中国からの訪問団や観光客が高雄入りをキャンセルする事態に発展した。この成り行きに懸念を抱いた高雄の観光業者らや立法委員は、高雄市に同作の上映を中止するよう働きかけた。民進党や民間団体の運動もあって、映画の上映は予定通り行われたが、この映画の上映を許可した高雄市新聞局は、国民党系の高雄市議会議員らから厳しい制裁を受けることとなった（呉, 2015 近刊）。

この事件は、中国側が訪問団や観光客の管理を通じて台湾側に圧力をかける「懲罰」選択肢を掌握していること、そしてこの「懲罰」が台湾側のアクターを大きく動揺させ、中国の意に沿わない行動をとる台湾のアクターへの働きかけの当事者となることを示してい

---

<sup>6</sup>団体観光客の訪台は、居住地域限定、業者指定、受入人数制限のもとで始まり、徐々に制限が緩和されてきた。2011年6月には、居住地域限定、受入人数制限付きのもと、個人旅行者の訪台も解禁された。

る。

## (2) 考察

以上では、中国の台湾に対する影響力の行使のパターンを、影響力行使の手法（利益供与型、懲罰型）と影響力行使の場（中国、台湾）の軸に沿って4つのパターンに分類し、各々のタイプについて、具体的な事例を挙げて検討した。以上の検討から導かれる論点として、以下の二つを挙げたい。

第一に、具体的な事例の考察から分かったのは、「懲罰型」と「利益供与型」の間に明確な線引きをすることの難しさである。そもそも中国による台湾への影響力メカニズムは、事柄の性質上、影響力を行使する側も行使される側も、詳細な経緯や真の思惑を第三者には明らかにしない。そのため、あるアクターの特定の行動が、中国からの利益供与を狙った行動なのか、不利益を避けるための行動なのか、それともその当事者自身の思想信条による行動なのかを、第三者が確定するのは事実上不可能である。さらに、影響力を行使される台湾側アクターにとっても、「懲罰型」と「利益供与型」の区別はしばしば曖昧であると考えられる。中国で大規模な事業を展開する台湾の企業家が中国の影響力の行使のもとで中国側の立場に沿った言動をとる場合、それが利益の引き出しを意図する積極的なものなのか、「懲罰選択肢」への不安からとる防御的なものなのかを区別することは、当人にとってすら、必ずしも容易ではない。むしろ両者を兼ね備えたものであることが多いだろう。

例えば2012年の総統選挙時の際に、大企業のトップが相次いで行った「92年コンセンサスへの支持表明」の動きは、能動的とも防御的とも解釈しうる<sup>7</sup>。「92年コンセンサス」とは1992年に中台の窓口機関の間で交したとされる「一つの中国」をめぐる双方の解釈上の「コンセンサス」である。この「92年コンセンサス」をめぐる立場の違いは、2012年総統選挙の重重要争点の一つとなった。すなわち、国民党側は、2005年以来、「92年コンセンサス」を協議の基礎とすることで共産党と連携して中台関係の改善を進めてきたという実績を打ち出したのに対し、民進党サイドは、合意文書が存在しないこと、中国側が台湾側の解釈を公式には認めていないことを理由として、「92年コンセンサスは存在しない」とする立場をとった（小笠原 2012,37-41）。そのため、この「コンセンサス」への支持表明は、中国で事業を展開している——あるいは将来的に事業を展開する可能性のある企業の経営トップにとって、政治的な立場を表す「踏み絵」としての意味を持った。

企業家が「92年コンセンサス」を支持する意見を個人的に持っていることと、総統選挙前にその支持を公的に表明することの間には大きなギャップがある。一連の企業家の行動は、支持表明を行うよう働きかけを受けて行われたとみるのが自然であろう。そして、企業家たちがこのような行動をとった背後には、支持表明をしなければ不利益を被ると予想

<sup>7</sup> 2012年の総統選挙の際、92年コンセンサスおよび馬英九への支持を表明した企業家の一覧については、佐藤（2012）表3（58頁）を参照。

される状況があった（懲罰型）からとも、支持表明をすることで中国での事業上の利益が得られる可能性が見込まれた（利益供与型）からとも推測される。その点でこの動きは、両類型にまたがる事例であると言えよう(図1)。

第二に、前節で第4の分類軸として挙げた「台湾側エージェントの介在の有無」については、基本的に図1の4類型と関連づけて論じることが可能である。台湾側のエージェント（連盟パートナー）が登場するのは、主に「中国を舞台とする影響力メカニズム」の場面においてであった。中国が台湾の住民に直接働きかけることができない状況が続いていたからこそ、台湾での影響力を行使する大企業の企業家たちのエージェントとしての価値は重要であり、中国は懲罰や褒賞供与を通じてこれらのエージェントを影響下に置いてきた。しかし2008年以降、「台湾を舞台とする影響力メカニズム」のチャンネルが新たに出現したことにより、中国は、台湾への直接的な影響力行使のチャンネルを得た。このことが、これまで「エージェント」としての機能を果たしてきたアクターに与える影響が注目される。

ただし、中国が台湾に対する直接的な影響力行使のチャンネルを獲得したことが「エージェント」の必要性の減少を引き起こすとは限らないことにも留意する必要がある。観光客の送り出し、農産物・水産物の買い付けにおいても、台湾側に、強固な利益交換関係によって中国側アクターと結びついた「エージェント」が形成される可能性は十分にある。実際、高雄映画祭事件にみる一部の立法委員や観光業者の行動は、その可能性を具体的に指し示している。ただし、「台湾を舞台とする影響力メカニズム」における中国側アクターと台湾側アクターの相互接触は、中国を舞台とするそれに比べてより間接的で、属人的関係の度合いの低いものではないかと推測される。この点の考察は今後の課題である。

第三に、貿易関係におけるのと同様に、ミクロなアクター間関係における影響力行使の場においても、中台間には非対称性が見て取れる。中台間の「利益供与」関係においては、基本的に、利益を供与する中国側の行為主体の数に比して利益を受けようとする台湾側の数のほうが常に多い。中国側では、その国家資本主義的経済体制ゆえに、産業・市場へのアクセスが少数者の掌中に集中しているのに対して、中国への市場機会をねらう台湾企業数は多く、後者は前者からの利益供与をめぐる互いに競争を繰り広げている。また、中国の中央・地方政府の側からみれば、投資者としての台湾企業は他国の企業によって代替可能な存在でもある。このような状況が、中台アクター間のパワー関係を著しく非対称なものとしているのである。

## むすび

2014年3月、立法院の委員会において「兩岸サービス貿易協定」の審議が一方的に打ち切られ、法案が本会議に送付された。同月18日、これに憤慨した学生らが立法院に突入し、本会議場を占拠した。「ひまわり学生運動」として知られることになる学生・市民運動の始

まりである。4月10日まで続いた学生らによる議事場占拠中, 学生らへの支持は強い社会的共感と連帯を呼び, 多数の若者と幅広い年齢層の市民が座り込みやデモ等に参加した。

「ひまわり学生運動」への支持の広がりとそのうねりの大きさは, 2012年の第二期・馬英九政権発足時からわずか2年足らずの間に, 台湾社会の空気が大きく変わったことを如実に示すものであった<sup>8</sup>。

「ひまわり学生運動」への社会的連帯の広がり背後には, 国民党政権の政治手法の強引さと不透明さへの怒り, 経済グローバル化への懸念等, いくつもの背景が重なり合っている。しかしこの社会運動は何よりも, 中台関係の急速な進展のなかで鮮明化しつつある「中国の影響力メカニズム」への台湾社会の強い危機感の表出であった。それは, 台湾社会のアイデンティティ・ポリティクスの政治ダイナミズムの現れであるとともに, 中台関係のポリティカルエコノミーの展開の経緯に対する異議申し立ての表出でもあった。

本稿では, 「ひまわり学生運動」の背景ともなった近年の中台関係の展開を念頭に, 中国の台湾に対する影響力メカニズムを分析するための予備的考察を行ってきた。具体的には, 中国の台湾に対する影響力メカニズムを, 影響力行使の「手段」と「場所」という二つの区分軸に沿って4つのカテゴリーに分け, 各々の具体例を検討した。この分析から, 2000年代半ば以降——特に馬英九政権成立以降, 中国の影響力メカニズムには「台湾における利益供与, 懲罰」という二つの選択肢が新たに加わったこと, これに伴い従来の「中国ファクター」論で重視されていた在中国の台湾系エージェント(連盟パートナー)を経由する経路以外の選択肢が従来にもまして広がったこと, が明らかになった。また, 中国と台湾の政治経済アクターの利益交換関係においては, 中国の政治アクターからの利益供与をめぐって台湾側の経済アクター間に競争が生じやすいこと, それゆえ中台のアクター間関係には大きな非対称性があることも指摘した。他方で, 影響力公使手法としての「利益供与」と「懲罰」の区分は, 実際上は曖昧であることといった分析上の難しさも明らかになった。本稿の考察を踏まえて, 中台関係のポリティカルエコノミーの分析をさらに進めることを次なる課題としたい。

## 参考文献

### 【日本語】

伊藤信悟(2011)「中国の経済大国化と中台関係の行方」(独)経済産業研究所 RIETI

Discussion Paper Series 11-J-003。

小笠原欣幸(2010)「中国の対台湾政策の展開——江沢民から胡錦濤へ——」天児慧・三船恵美編著『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国——』勁草書房, 185-236頁。

---

<sup>8</sup> 「ひまわり学生運動」の経緯と背景については呉(2015 近刊), 竹内(2015)等を参照。

小笠原欣幸 (2014) 「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響——』アジア経済研究所, 27-44頁。

加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫 (2013) 『21世紀の中国 経済篇——国家資本主義の光と影——』朝日新聞出版。

川上桃子 (2012) 「影響力の争奪戦としての『りんご日報』買収劇」アジア経済研究所海外研究員レポート, 12月。

[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/1212\\_kawakami.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1212_kawakami.html)

川上桃子 (2013) 『『中国人団体観光客ビジネス』の歪んだ構図』アジア経済研究所海外研究員レポート, 7月。

[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/1307\\_kawakami.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1307_kawakami.html)

川上桃子 (2015, 近刊) 「台湾マスメディアにおける中国の影響力の浸透メカニズム」『日本台湾学会報』第17号掲載予定。

佐藤幸人 (2012) 「選挙の争点に浮上した経済問題」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響——』アジア経済研究所, 45-61頁。

田所昌幸 (2008) 『国際政治経済学』名古屋大学出版会。

竹内孝之 (2012) 「中国との関係改善と台湾の国際社会への参加」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響——』アジア経済研究所, 91-108頁。

竹内孝之 (2015) 「雨傘とひまわり——共鳴する香港と台湾の学生運動——」『アジア研ワールド・トレンド』No.232, 38-45頁。

松田康博 (2014) 「馬英九政権下の中台関係 (2008-2013) ——経済的依存から政治的依存へ?——」『東洋文化』第94号, 205-233頁。

劉文甫 (2010) 「対中経済関係と今後の展望」渡辺利夫・朝元照雄編著『台湾経済読本』勁草書房, 207-226頁。

山田賢一 (2013) 「中国との関係に揺らぐ台湾メディア——経済緊密化を背景に進む『親中化——』」『新聞研究』No.743, 60-64頁。

#### 【中国語】 (ピンイン順)

耿曙 (2009) 「経済扭轉政治? ——中共『惠台政策』的政治影響——」『問題與研究』第48卷, 1-32頁。

耿曙・林琮盛 (2005) 「全球化背景下的兩岸關係與台商角色」『中國大陸研究』第48卷第1期, 1-28頁。

范世平 (2011) 『大陸觀光客來台對兩岸關係影響的政治經濟分析』秀威資訊科技公司。

賴寧寧 (2011) 「阿共銀彈虱目魚」『商業周刊』1249期, 124-136頁。

童振源 (2003) 『全球化下的兩岸經濟關係』台北: 生智文化事業有限公司

徐乃夫(2005)「驚爆許文龍自白書内幕——北京使出三絕招 讓奇美照單全收——」『今周刊』第436期。

吳介民(2012)『第三種中國想像』左岸文化事業(出版),遠足文化事業(發行)。

吳介民(2015, 近刊)「到太陽花之路:台灣公民社會對中國因素的抵抗」(翻訳のうえ, 「『太陽花運動』への道——台湾市民社会の中国要因に対する抵抗——」として『日本台湾学会報』第17号に掲載予定。)

**【英語】**

Baldwin, David A. (1985). *Economic Statecraft*, Princeton: Princeton University Press.

Hsu, Chien-Jung(2014). “China’s Influence on Taiwan’s Media,” *Asian Survey*, vol.54, number 3, pp.515-539.

川上桃子編「馬英九政權下・台湾の経済社会学的分析」基礎理論研究会成果報告書, 2015年3月。